

■従前の評価の課題への対応

項目	従前評価の課題	新評価での対応
評価様式	①重点事業以外の個別評価（担当課作成、分科会提出なし） ②重点事業の個別評価（担当課作成） ③総合評価（社会課作成） ④全体評価（分科会としての評価） <div style="position: absolute; left: 380px; top: 200px;"> 反映 </div>	①②全事業の個別評価（担当課作成、分科会提出なし） ③総合評価（社会課作成） ④全体評価（分科会としての評価） <div style="position: absolute; left: 880px; top: 190px;"> 反映 </div>
評価内容	・「事業の実施状況」と「施策の方向に貢献できたこと」等を書かせているが、評語等は設けておらず、目標への到達度が不明	・評価項目を「事業の実施状況」「課題への取り組み状況」「連携の取り組み状況」の3つとし、それぞれ5段階で評価する。 ・各項目の評価の理由を記載することで、「できていること」と「できていないこと」を明確にする
総合評価の記載内容	・重点事業の取り組みのみを集約しており、重点以外の事業の評価は反映されない	・全事業の評価を集計し、総合評価に反映する ・全事業の中から特筆すべき動きを記載 ・重点事業の取り組み状況を抜き出して再掲する
経年変化	・記載がなく、前年度との比較ができない	・総合評価に前年度の評価を記載 ・個別事業評価では過年度評価を一覧で確認可能
課題への対応	・課題及び今後の取り組みの方向性の記載はあるが、当該年度において課題にどう取り組んだかが分からない	（個別事業評価） ・評価の理由に、課題への取り組み状況を記載 （総合評価） ・課題への取り組み状況について、個別事業評価の内容を集約して記載
連携状況	・重点以外の個別事業評価では連携にかかる項目なし ・重点事業評価では、連携対象の記載及び連携の有無の記載はあるが、連携の程度が不明	・連携の課題について上記と同じ要領で記載 ・加えて個別評価には主な連携先を記載
課題と取り組みの方向性	・記載している	・加えて、連携が必要な事業については連携の課題も記載
地域の現場での実感評価	・なし	・中間年度及び最終年度に、地域団体や活動者にヒアリング等を行う。事業の進捗の地域等での実感を把握し、行政による自己評価と差異を認識し、次の取り組みにつなげる。